

今後の講演予定

第 146 回（4 月 18 日）（木）： 『台湾の産業発展と社会・経済・国際関係』

佐藤幸人氏 （アジア経済研究所/上席主任調査研究員

東京大学（経）1986 卒、神戸大 2008 博、台湾大博中退）

電子工業、情報通信、化学工業が中心。半導体産業は台湾経済の象徴的存在。米国の受託生産で世界最大の半導体製造企業、中核 TSMC 社。GDP の 7 割が輸出、製造業比率は 3 割。23 年の GDP は半導体産業の逆風、中国経済の減速で 1.4%、24 年は 3%台に回復か。総統選挙後の新政府が、政経にどう影響するか。

第 147 回（5 月 16 日）（木）： 『アメリカ社会の変貌、トランプの動向』

渡辺 靖氏 （慶応義塾大学環境情報学部教授 アメリカ研究、文化政策論

上智大学外国語学部卒 1990、ハーバード大学大学院修士号 1992、博士号 1997

アメリカ社会は分断化が進み複雑化している。ブッシュ政権時代の保守勢力と様相は大きく変化し、トランプ人気を支える地盤も生じている。分裂、過激、不寛容の時代となり内政問題に苦慮するアメリカ、そこに台頭する中国との対峙。米国の国際的影響力の低下は、内政に起因すると説く。若者も大きく変化している。

第 148 回（6 月 20 日）（木）： 『ドイツの現実と日本への教訓』

—34 年在住のミュンヘンから

熊谷 徹氏 （早稲田大学政経学部卒 1982 年から 8 年間 NHK 記者、

1990 年からミュンヘン在住。）

日・独両国は、物づくり大国・貿易立国で、敗戦後力強い復興を示したが、戦後 79 年で大きな違いが生じた。エネルギー政策、環境問題対応、歴史認識と周辺国との関係、労働時間と生産性、社会保障と健全財政等を比較し、日本が今後重視すべき問題を、ミュンヘン在住 34 年の元 NHK 記者の講師に浮き彫りにしていただく。

以上